

IV-1-(3) 温対法及び温対条例に基づく温室効果ガス削減の取組			水道	工水	下水
取組概要 ○温対法により、「特定排出者」として事業者単位（上下水道局全体）の温室効果ガス排出量については所管官庁に報告を、温対条例では、上下水道局全体が「特定事業者」として、事業活動地球温暖化対策計画書・結果報告書を環境局に作成・提出を行っている。温対法及び温対条例に基づく事業者単位での温室効果ガス排出量の削減に、引き続き務める。 ○温対条例に基づく第3期計画期間（平成28(2016)～30(2018)年度）における温室効果ガスの削減目標 平成27(2015)年度：約109,800t-CO ₂ ⇒平成30(2018)年度までに約4,900t-CO ₂ （約4.4%）の削減	進行管理の指標 温室効果ガス削減に向けた取組を実施	平成30(2018)年度の取組結果 ○入江崎総合スラッジセンター2系焼却炉の高温焼却継続により、CO ₂ 排出量を削減 ○設備更新に合わせた高効率型機器の採用 ○温室効果ガス排出量：99,910t-CO ₂ （平成27(2015)年度（基準年度）比9.0%減） ○計画期間におけるCO ₂ 排出量の削減目標を達成			
		評価	水道 工水 下水	3	

今後の取組 新たに平成30(2018)年度を基準年度として、令和3(2021)年度を目標年度とした削減率を設定し、上下水道局全体での温室効果ガス削減に向けた取組を実施	第3期計画期間における温室効果ガス排出量※の推移 （平成28(2016)～30(2018)年度） ※温室効果ガス排出量 温対条例に基づく温室効果ガスの算定は、各基準年度における事業者ごとの実排出係数を計画期間中固定して算出している。
---	---

IV-1-(4) 環境マネジメントシステムの取組			水道	工水	下水
取組概要 長 沢 浄 水 場 では、ISO14001を平成14(2002)年度に認証取得し、これまでの間、環境マネジメントシステムを運用してきた。環境汚染の防止、省資源・省エネルギー、廃棄物削減等の取組によって環境負荷の低減に努め、「健全な環境」を確保し、持続可能な循環型社会の形成に貢献する。	進行管理の指標 ○電気使用量削減 照明、空調、OA機器等のスイッチなどの管理により、前年度並みの電気使用量（平成29(2017)年度：41万4,913kWh/年）を目指す。 ○コピー用紙・OA用紙の削減 1人当たりの紙の使用量について、平成22(2010)年度（約2,900枚）に対し1%を目標に削減（約2,870枚）する。 ○廃棄物のリサイクル化 紙類の分別回収を徹底し、定期的にリサイクル業者へ計量後引き渡す。 ○グリーン購入の推進 共通物品指定品目については、100%購入を推進し、共通物品以外を購入する場合には、可能な限り配慮する。	平成30(2018)年度の取組結果 ○電気使用量削減 平成30(2018)年度電気使用量 42万3,049kWh/年 ○コピー用紙・OA用紙の削減 平成30(2018)年度1人当たりの紙の使用量2,442枚（平成22(2010)年度（基準年度）比15.8%減） ○廃棄物のリサイクル化 紙類の分別回収を徹底し、全量を定期的にリサイクル業者へ引き渡し ○グリーン購入の推進 共通物品指定品目については、仕様に適合しないため除外した一部購入品を除き、グリーン購入を実施			
		評価	水道 工水	3	

今後の取組 環境配慮への取組を継続実施

IV-2 環境技術の研究開発及び活用

IV-2-(1) 下水道における環境技術などの研究開発

水道 工水 下水

取組概要	進行管理の指標	平成30(2018)年度の実績結果		
下水の処理には多くのエネルギーを必要とするため、省エネルギー化及び温室効果ガス排出量の削減対策を推進する。	○汚泥焼却工程における温室効果ガス排出量の削減に関する技術開発 ○麻生水処理センター段階的の高度処理導入に関する研究 ○返流水のりん負荷低減に関する調査・研究	○入江崎総合スラッジセンター焼却炉において、一酸化二窒素と窒素酸化物の削減効果を確認する試験を実施 ○麻生水処理センターにおいて、施設を大きく改造することなく、高度処理並みの水質を確保する運転方法に関する研究を実施 ○入江崎総合スラッジセンター・入江崎水処理センターにおいて、PAC添加による返流水及び東系処理水のりん濃度低減効果を確認するための調査・研究を実施		
		評価	下水	3

今後の取組

【令和元(2019)年度】
 ○汚泥焼却工程における温室効果ガス排出量の削減に関する技術開発
 ○加瀬水処理センター南系における段階的の高度処理に関する研究
 【令和2(2020)年度】
 ○下水処理施設の省エネ化及び温室効果ガス排出量の削減対策の推進



一酸化二窒素と窒素酸化物の削減効果を確認する試験設備

IV-2-(2) 水環境技術を活かした国際展開の推進

水道 工水 下水

取組概要	進行管理の指標	平成30(2018)年度の実績結果		
世界の水環境改善に貢献するため、水関連の技術・製品を有する民間企業と連携した取組や、海外への上下水道分野の専門家派遣、海外からの研修生・視察者の受入れ等を進める。	○官民連携による国際展開 ○専門家派遣及び研修生・視察者の受入れ ○川崎国際環境技術展等国際展示会への出席	○かわさき水ビジネスネットワーク(以下「かわBizネット」という。)会員への水ビジネス創出に向けた情報提供及び各種スキーム応募への協力 ○独立行政法人国際協力機構(JICA)「ラオス「水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU2)」へ長期専門家(1名)、短期専門家(1名)を派遣及びラオスで開催された国際カンファレンスへ参加 ○国土交通省から認定された「水・環境ソリューションハブ」のハブ都市として、海外からの要人や研修生に下水道技術の情報を発信 ○海外からの研修生・視察者の受入れ(33か国・地域222名) ○川崎国際環境技術展等の各種イベントでかわBizネットの活動PRを実施		
		評価	水道 工水 下水	3

今後の取組

○かわBizネット会員への水ビジネス創出に向けた情報提供及び各種スキーム応募への協力
 ○(JICA)ラオス「水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU2)」への長期専門家及び短期専門家の派遣
 ○(JICA)草の根技術協力事業・インドネシア「マカッサル市における地下漏水対策実行能力向上プロジェクト」への職員派遣
 ○(JICA)草の根技術協力事業・インドネシア「バンドン市における水環境改善のための人材育成プロジェクト」実施に向けた調整
 ○国土交通省から認定された「水・環境ソリューションハブ」のハブ都市として、海外からの要人や研修生に下水道技術の情報を発信
 ○海外からの研修生・視察者の受入れ
 ○川崎国際環境技術展等の各種イベントでかわBizネットの活動PRを実施



第11回川崎国際環境技術展



JICA・ラオス「水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU2)」